

市民活動が形成する新たな社会の視点での九州圏広域地方計画について

(株)大貝環境計画研究所 代表取締役所長 大貝 知子

1. 地域コミュニティの弱体化と市民活動

(1) 産業構造の転換による従来の地域共同体の変容

高度経済成長期、農山村から大都市への大規模な人口移動により、国土の過疎・過密という人口不均衡が生じた。都市に流入した人々が地域共同体が形成する濃密な関係性から離れ、都市生活の中で社会生活と個人生活の分化による匿名性を獲得する過程は、我が国の家族制度が解体し、核家族化が進んだ結果、西欧型のプライバシーを重視する「個」の集合へと都市が変容する過程と重なる。しかしながら、従来型の地域共同体に替わる新しい地域共同体形成は遅れ、西欧型の「市民」の規範の確立に至っていない。その結果、表面的な人間関係の増加、近隣関係の弱体化、生活基本単位としての家族の少人数化による機能低下が、物理的な家族の支えが得られない虚弱高齢者など社会的弱者を直撃するだけでなく、子育てに關対する不安の拡大、犯罪の抑止力の低下など、暮らし全般に対する安全安心を脅かしている。

(2) 都市における地域コミュニティの役割の見直し

身近な地域コミュニティや市民ボランティア活動の役割の見直しの契機は、阪神・淡路大震災である。大都市を襲った大規模災害において、日常的に接触のある近隣や地域コミュニティが被災者救出や被災後の生活に大きな力となり、多くのボランティア活動が被災者を助けた事実が広く認識されたことが、多くの人に、地域コミュニティの役割の大切さを改めて認識させる結果となった。

現在、環境問題や高齢化の進行に伴う問題に対する市民ボランティア活動や NPO 活動の裾野が急速に拡大している。地域では、行政に頼る前に自らが活動し、その後協働へと発展する例が多く、NHK「ご近所の底力」のように、地域の取組を番組化した生活に直結した地道な活動に大きな情報価値が見いだされるようになった。

(3) 地方の疲弊

一方地方では、従来型の地域コミュニティは都市に比べ健全に機能している。都市に先立つ高齢化の進行に伴う問題解決では、コミュニティが大きな支えとなっている。

しかしながら、一次産業や地場産業の不振などによる若年者の流出などによる人口構成の偏りを反映し、地域コミュニティの担い手の減少が顕著である。とりわけ中山間地域では、地域の停滞を通り越し、集落維持すら難しい限界集落が発生している。

2. 国土形成計画と市民活動

(1) コンパクトシティの基本的視点

今回の国土形成計画において、「コンパクトシティ」の形成がうたわれている。「コンパクトシティ」とは、「持続可能な都市の発展」推進に当たり、それぞれの都市で、環境との共生や地域コミュニティ活性化を重視した個性豊かでふれあいに満ちた自律的な生活圏の形成を重視し、特性のある都市が相互に連携し、多重にネットワークする都市づくりをめ

ざすものである。その背景には、環境問題の深刻化、少子・高齢化による人口減少時代における経済活動の低下や人的パワーの確保を、交流人口の拡大に求める必要性が隠されている。

地方の疲弊、低迷する経済などの中で深刻化する財政難などにより、従来の開発型「まちづくり」の限界が露呈し、新しい成長の活路を、風土や文化の持つ固有の特性を活かした、地域の等身大の「暮らし」を豊かにする中に見いだすという方向性を、コンパクトシティは示している。その形成においては、文化や地域の創意としての地域の個性を生かすための、以下の4つの基本的な視点が重要であり、住民、事業者、自治体の協働のまちづくりとして推進されることが望まれている。

(1) それぞれの地域の自然、歴史、文化、景観などを大切にす

まちづくりの推進 <個性豊かなまちづくり>

(2) 環境との共生を目指した身近なまちづくりの推進

<環境と共生するまちづくり>

(3) コミュニティを大切にす協働によるまちづくりの推進

<コミュニティを大切にすまちづくり>

(4) 地域に密着した経済を育むまちづくりの推進

<地域経済が豊かなまちづくり>

・誇れるまちへ!

・まちを知る

・まちを育てる

・まちで暮らす

ヨーロッパを訪れると、農村や山村が持つ固有の美しさと健全に営まれる地域の姿に驚かされる。イタリアの地方都市で始まったスローフード運動は、グローバル企業によるファーストフードの蔓延に対抗し、世界に広がる運動になっている。地域の健全な食材を利用した食の価値を見直す活動は、地産地消の域に留まらず、料理の背景にある地域固有の歴史や文化、チーズやワイン、ハムなどの伝統的地場産業の活性化までを包括した総合的な活動であり、コンパクトシティの基本的視点に通じている。

(2) 文化の概念と国土形成計画

国土の均衡ある発展を実現するための国土形成計画に、人々の暮らしの裏に流れる、地域固有の文化や歴史、景観などの「思い」や「心」を込めることが、極めて重要な課題となっている。しかし、文化などの定義し難い概念を計画に込める作業は、細分化された課題の解決を求めて、問題を掘り下げて得られるものではない。むしろさまざまな分野を横断し、問題を総合化する事でしか得られないのではなかろうか。

自然景観や生態系の保全を伴う農林漁業の振興が、地産地消や地場産業の活性化と地域再生につながるだけでなく、それらを消費する多くの人の安全安心の暮らしにつながるという認識がなければ、地域資源の活用や固有の文化の理解にはつながらない。里地里山などに代表される地域の健全な姿の再生・保全の活動は、実は地球環境の問題解決に直結する重要な手段である。自分たちが暮らす地域を誇りとし、先祖からの伝統を受け継ぎ、発展させ、子孫に渡すために皆が協力して活動するという動機付けこそが、さまざまな地域での市民活動の拡大と推進につながるだけでなく、そうした地域に密着した活動の継続が、

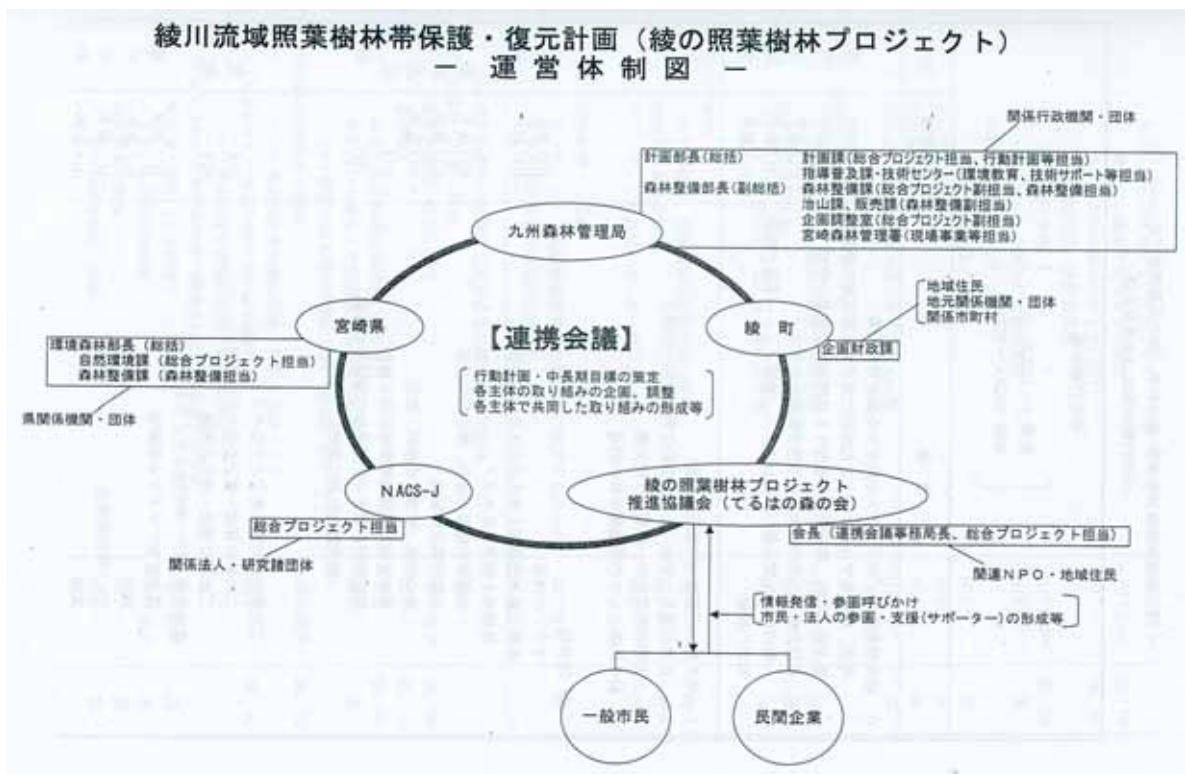
国際的規模の環境活動に比べても、極めて遜色のない重要な活動であるという認識を示すことが、地方国土計画に求められているのではなかろうか。

(2) 地域の力を活かす

「個性豊かなまちづくり」として、地域の自然、歴史、文化や地域景観の発掘・形成を進めることは、地域再生の活動である。活動を通じて住民が地域に誇りを持ち、地域に住む喜びを感じるまでには、従来の箱物投資より小さな予算あっても、創意工夫をこらし、日常レベルのさまざまな実験を重ねつつ、長期的視点で活動を継続する事が求められる。そうした活動を通じて、多くの住民の協力が得られ、活動自体が多様な人々の交流の場となり、そこから新たな地域の活性化策の連鎖が生み出される。この過程が、従来の自治体の取組では難しい多様な分野の横断や総合化を生み出すことになる。

優れた取組事例として、宮崎県綾町「緑の照葉樹林プロジェクト」を挙げることができる。

国有林の伐採に反対する運動に端を発した取組は、現在、照葉樹林帯保護・復元のプロジェクトとして、国、県、町、企業、市民による連携会議による活動へと、着実に発展している。



綾町：綾の照葉樹林プロジェクト説明資料より

3. 九州圏広域地方計画と市民活動のエンパワーメント

(1) 市民活動の支援

広域地方計画の策定にあたり、市民活動の重要性や役割の明確化と協働がうたわれるのは当然であるが、活動の裾野を広げ、活動のレベルアップを促す、各自治体の取組とは違

う、九州全体における活動の支援のありかたが重要な課題ではなからうか。

必要な支援は3種に大別されると思われる。

広域で解決が必要な課題に向けた広域体制整備

(離島間の廃棄物ネットワークなどの整備)

共通課題に取り組む活動主体の情報共有や円滑な活動への応援

限界集落など基盤が弱い地域への、広域支援体制整備と支援活動の支援

ただし、現在の計画に反映されているのは であり、 や に関して明確な記述がないと思われる。

の好例として「九州道守会議」を挙げることができる。

平成15年に組織された「九州道守会議」は、各県の道に関連した市民活動の緩やかな連合体であり、清掃を中心とした活動、「風景街道」など地域の歴史や文化を活かした「道づくり・まちづくり」活動など「みち」に関する多様な活動を、九州地方建設局が影で支えている。定期的な情報交換・交流機会の創出、活動に必要な行政機関との連携の仲介、機関誌「道守」発行による広域情報発信など、個別の活動では難しい支援により、活動の裾野の拡大等や円滑な活動を支えている。

広域を対象とした支援は、自然生態系保護や環境保全活動は勿論、県域を越える経済活動の連携など、人為的な行政境を越える広域活動支援に大きな力を発揮する。ただし、道州制の導入など、九州がひとつになるまでは支援主体の担い手が明確化し難い懸念がある。

は、例えば台風などの災害の減災を、中山間地域などの弱体化した地域に対し、具体的メニューの提示から実施までの協力を図るものである。活動の担い手を当該地域の人材に限定せず、専門家やボランティアに求めることで、当面の暮らしの安全や安心が図れるだけでなく、部外者の協力を得ることで、隠れた資源を見出し、再生への活動につながる可能性を秘めているのではなからうか。

(2) 基金やイベントを通じた活動の応援

内閣府は、平成15年度から「都市再生モデル事業」として、自治体と市民との協働や、NPO独自の企画などを公募し、選定された事業に助成することで、実行を後押ししている。自治体の取組への助成は従来からあるが、地域に根ざす独自の取組を企画するNPOにも門戸を開き、助成額も一件当たり200～700万円と高額であることは新しい。

市民活動を展開する場合の最大の問題は活動資金の不足であり、各自治体も、課題毎に活動への助成制度を創設していても、大きな活動の展開は難しい。九州が連携して「まちづくり」ファンドを創設し、まとまった金額の助成により、優れた企画の実行を応援することで、個々の活動に刺激を与え、さらなる飛躍を図ることができよう。

また、イベントを有効に利用することで、活動の裾野を広げることできる。

1997年、チェコで始まったメディカルラリーはヨーロッパを中心に普及し、日本でも2002年の大阪を皮切りに十カ所以上で開催され、今年11月には福岡で開催される。医師と看護婦、救急隊員で構成する医療チームの救急・災害現場での機能を競う技能コンテストである。

台風など災害が多い九州で、市民との救急連携体制の取組を広げる契機になりえる。

(3) 終わりに

情報提供や人材育成はもちろんのこと、こうした市民活動の裾野を広げる活動を実施することにより、九州に共通する課題の解決の一端を市民が担うことができるという自覚が

わが“まち”意識の持てる地域のまとまりの中で、

- ・住民の日常生活がある程度可能となるような自律性を持たせ
- ・住民は自らの“まち”のあり方を発想し
- ・地域の自然や歴史、文化などの個性を大切に“まち”づくりを自ら、実践

生まれる。その自覚が、地域固有のまちづくりの実践につながり、明日の地域の活力につながってゆく。そのためにも、広域地方計画に、市民活動の支援の重要性と効果を明確に記述する必要がある。